

新訂
標準貿易取引

大崎正瑠 著

成山堂書店

標準貿易取引

大崎正瑠 著

株式会社

成山堂書店

著者略歴

大崎正瑠（おおさき・まさる）

昭和19年 北海道滝川市生れ
昭和43年 慶応義塾大学商学部卒業
その後8年間貿易の第一線に従事
昭和53年 早稲田大学大学院商学研究科
修士課程修了
現 在 大妻女子大学専任講師
専 攻 貿易売買論，貿易実務，商業英語
日本貿易学会々員
日本商業英語学会々員
日本実用英語学会々員
日本貿易関係手続簡易化協会（JASTPRO）委員
著 書 「貿易英語の基本」（南雲堂）
「主要貿易書類とその定義」（共編著，JASTPRO）



新訂標準貿易取引

定価はカバーに表示してあります。

昭和56年9月5日 新訂初版印刷 ©1981
昭和56年9月8日 新訂初版発行

著 者 大 崎 正 瑠

発行者 株式会社 成山堂書店

代表者 小 川 實

印刷者 亜細亜印刷株式会社

東京都新宿区南元町4番51
(〒160) 成山堂ビル
発行所 株式会社 成山堂書店 電話 03(357)5861(代)
振替口座 東京 7-78174 番

3056—810502—3819

は し が き

ここ数年の短い間にも我々を取り巻く貿易の環境が大きく変化し、新しい時代に突入している。その具体的な例としてざっと挙げただけでも次のようなものがある。

- (1) 本格的コンテナ時代の到来とそれに伴う1974年の信用状統一規則の改正
- (2) 1975年の国際商業会議所 (ICC) による FOB Airport のインコタームズへの採択
- (3) 複合運送の普及
- (4) 海上貨物運送状 (Sea Waybill) の登場
- (5) 1924年以来半世紀以上にわたって海運・貿易界に君臨してきたハーグ・ルールに取って代わる1978年のハンブルグ・ルールの採択
- (6) 1978年8月より成田空港における世界に先駆けてのコンピューターによる航空貨物情報処理システム (NACCS) の開始
- (7) 国連ヨーロッパ経済委員会 (UNECE) を中心とした世界的規模での貿易書式の標準化・貿易手続の簡易化の動向
- (8) わが国の「外国為替及び外国貿易管理法」の“原則自由”を建て前とする改正

などである。

本書はこうした新しい環境を踏まえて、貿易取引の基本原則・基礎知識を理論・実務両面より分かり易く解説した貿易取引の入門書である。実務家のもとより貿易取引を勉強する大学学生・専修学校学生にも分かるように説明してある。

本書に掲載した貿易書式の中には、インボイスなど日本貿易関係手続簡易化協会 (JASTPRO) による標準書式をいくつかおよび FIATA 制定の複合運送証券の統一フォーム・日本船主協会制定の海上貨物運送状の統一フォームなども挿入してある。

巻末にはハンブルク・ルールの原文を掲げ読者の役に立つようにした。また末章には共産圏貿易の仕組について実際の取引経験および諸資料よりその輪郭を説明してある。

本書の出版にあたっては多くの方々の御協力を得てはじめて実現されたものであり、この書面を借りて厚くお礼を申しあげたい。早稲田大学教授商学博士朝岡良平先生には、日頃より何かとお世話いただいております、また特に貿易慣習論については広範囲な御指導をいただき深く謝意を表したい。さらに日常より叱咤激励をいただいている日本大学教授浜谷源蔵博士ならびに早稲田大学教授鳥谷剛三先生に対して心から謝意を表したい。

さらに本書の出版を引受けて下さった成山堂書店小川實社長に心から感謝申し上げます。

昭和55年1月25日

大 崎 正 瑠

重 版 に よ せ て

本書もお陰様で世の中から好評をもって迎えられ重版の運びとなった。今回は1980年12月1日からの外国為替及び外国貿易管理法の原則自由化への実施に伴う輸出入管理の簡易化部分および1980年に国際商業会議所が採択した国内から開始できる国際複合一貫運送のための定型取引条件，Free Carrier 以下3条件を追加し，その他若干の手直しを加えて最新となるようにした。引続き実務家ならびに学生の方々にお役に立てば幸いと考える。

昭和56年6月28日

著 者 識

目 次

第1編 序 論

第1章 貿易論研究	2
第1節 貿易論研究分野	2
第2節 私経済的貿易研究	3
第2章 貿易管理体系	5
第1節 管理行政制度	5
〔1〕 通商産業省 (5)	
〔2〕 大 蔵 省 (5)	
〔3〕 日 本 銀 行 (5)	
〔4〕 税 関 (5)	
第2節 管理法体系	7

第2編 輸 出

第3章 取引関係の創設	12
第1節 輸出市場調査	12
〔1〕 市場調査の方法 (12)	
〔2〕 市場調査の内容 (13)	
第2節 取引先の選定	14
〔1〕 取引先発見の方法 (14)	
〔2〕 信用調査の方法 (15)	
〔3〕 信用調査の内容 (15)	
〔4〕 販売ルートの設定 (16)	
第4章 売買契約の成立過程	18
第1節 引 合 い	18
第2節 申込み (offer) とその種類	18
第3節 申込みと承諾	20
第5章 売買契約の締結	22

第1節 一般的取引条件	22
〔1〕 取引形態 (23)	
〔2〕 品 質 (23)	
〔3〕 価 格 (26)	
〔4〕 数 量 (28)	
〔5〕 船 積 (29)	
〔6〕 決 済 (31)	
〔7〕 保 険 (32)	
〔8〕 不可抗力 (32)	
〔9〕 定型取引条件 (34)	
〔10〕 工業所有権 (34)	
〔11〕 検 査 (35)	
〔12〕 包装と荷印 (35)	
〔13〕 クレーム (35)	
〔14〕 商事仲裁 (36)	
〔15〕 準 拠 法 (36)	
第2節 個々の取引条件	37
〔1〕 売約書と買約書 (37)	
〔2〕 注文書と注文請書 (37)	
〔3〕 売買契約書 (37)	
第6章 定型取引条件	40
第1節 定型取引条件の内容構成	40
〔1〕 売主と買主の責任の限界 (40)	
〔2〕 価 格 条 件 (40)	
第2節 定型取引条件の背景	41
〔1〕 定型取引条件と英米物品売買法 (41)	
〔2〕 定型取引条件の非固定性 (41)	
第3節 定型取引条件と統一規則	41
〔1〕 1932年ワルソー・オックスフォード規則 (42)	
〔2〕 1941年改正アメリカ貿易定義 (42)	
〔3〕 1953年インコタームズ (43)	
第4節 定型取引条件の分類と内容	50
〔1〕 積地条件 (52)	
〔2〕 揚地条件 (57)	
〔3〕 同時に積地条件・揚地条件 (59)	
第7章 信用状の接受	60

第1節	信用状の概念と機能	60
第2節	信用状の分類	60
第3節	荷為替信用状と当事者	61
第4節	荷為替信用状の種類	63
〔1〕	一般信用状 (63)	
〔2〕	特殊な信用状および信用状に準ずるもの (67)	
第5節	信用状の様式と形式	68
第6節	信用状受領時のチェック・ポイント	70
第7節	信用状統一規則	71
第8章	為替の予約	75
第1節	為替予約の種類	75
第2節	買 予 約	76
第3節	売 予 約	77
第4節	予約の実行	78
第5節	予約の取消と延長	78
第9章	輸 出 保 険	80
第1節	輸出保険制度	80
〔1〕	輸出保険の機能 (80)	
〔2〕	担保される危険の種類 (81)	
第2節	輸出保険の種類	81
〔1〕	普通輸出保険 (81)	
〔2〕	輸出代金保険 (82)	
〔3〕	輸出金融保険 (82)	
〔4〕	輸出手形保険 (82)	
〔5〕	海外広告保険 (82)	
〔6〕	委託販売輸出保険 (83)	
〔7〕	海外投資保険 (83)	
〔8〕	為替変動保険 (83)	
〔9〕	輸出保証保険 (84)	
第10章	船積準備と運送契約の締結	88
第1節	海貨業者の利用	88
第2節	船腹の予約	88
〔1〕	在来船の場合 (88)	
〔2〕	コンテナの場合 (91)	

〔3〕 用船契約の場合 (92)	
第3節 海 運 業 界	94
第4節 運賃協定および運賃同盟	96
第5節 輸 出 検 査	97
〔1〕 検 査 機 関 (97)	
〔2〕 検 査 方 法 (97)	
〔3〕 検 査 場 所 (97)	
第6節 輸 出 包 装	98
〔1〕 輸出包装の重要性 (98)	
〔2〕 荷 印 (99)	
第7節 検量と検才	101
第11章 海上保険契約	103
第1節 保険者と被保険者	102
第2節 保険の目的と保険契約の目的	103
第3節 保険価格と保険金額	104
第4節 保 險 期 間	105
第5節 英文貨物海上保険証券の構成	107
第6節 保険契約の担保危険	110
〔1〕 通常担保される危険 (110)	
〔2〕 原則不担保の危険 (111)	
〔3〕 常に不担保の危険 (112)	
第7節 保険契約の条件	112
〔1〕 損害の種類および意義 (112)	
〔2〕 基本的保険条件 (114)	
第8節 保険金額および保険料の計算方法	122
第9節 海上保険契約の手配	122
第10節 海上保険証券の表面約款例 (訳)	124
第12章 輸 出 通 関	126
第1節 輸 出 承 認	126
第2節 輸出申告と輸出許可	128
〔1〕 輸 出 申 告 (128)	
〔2〕 書類審査と現品検査 (128)	
〔3〕 輸 出 許 可 (130)	

第3節 特別通関手続	130
〔1〕 本船扱い、艀中扱いおよび搬入前申告扱い (130)	
〔2〕 コンテナ詰め扱い (130)	
〔3〕 保 税 運 送 (130)	
〔4〕 臨 時 開 庁 (131)	
第4節 輸出の変更手続	131
〔1〕 輸出申告の撤回 (131)	
〔2〕 輸出取止め (131)	
〔3〕 数 量 変 更 (131)	
〔4〕 船 名 変 更 (131)	
第5節 特殊貨物の通関手続	132
〔1〕 積戻し貨物 (132)	
〔2〕 少 額 貨 物 (132)	
〔3〕 航 空 貨 物 (132)	
〔4〕 郵 便 物 (132)	
第13章 貨物の船積み	133
第1節 個 品 運 送	133
〔1〕 在来船の場合 (133)	
〔2〕 コンテナの場合 (134)	
第2節 複 合 運 送	134
第3節 用 船 契 約	139
第4節 航 空 運 送	140
第14章 船 積 書 類	142
第1節 船積書類の種類	142
第2節 船 荷 証 券	142
〔1〕 船荷証券と国際条約との経緯 (142)	
〔2〕 船荷証券の性質 (145)	
〔3〕 船荷証券の機能 (145)	
〔4〕 船荷証券の記載事項 (146)	
〔5〕 船荷証券の種類 (148)	
〔6〕 船荷証券以外の積出書類 (153)	
〔7〕 船荷証券発行様式の動向 (154)	
〔8〕 海上貨物運送状 (155)	
第3節 保 險 証 券	162

第4節	商業送り状	162
〔1〕	商業送り状の機能 (162)	
〔2〕	商業送り状の構成 (162)	
第5節	付 帯 書 類	164
第15章	輸 出 決 済	171
第1節	為替銀行との取引	171
第2節	代金の決済方法	171
〔1〕	前 払 い (171)	
〔2〕	現金払い (171)	
〔3〕	延 払 い (176)	
〔4〕	繰延払い (176)	
〔5〕	荷為替決済 (176)	
第3節	為替手形の支払期日	177
〔1〕	一覧払手形 (177)	
〔2〕	期限付手形 (177)	
第4節	為替手形の支払地	178
第5節	荷為替の取組み	178
第6節	D/P 手形と D/A 手形の買取り	179
第16章	ク レ ー ム	182
第1節	クレームの類型	182
〔1〕	一般クレーム (182)	
〔2〕	擬装クレーム (182)	
第2節	クレームの発生原因と種類	183
〔1〕	クレームの発生原因 (183)	
〔2〕	クレームの原因別種類 (183)	
第3節	クレームの防止対策	186
〔1〕	徹底的な調査の遂行 (186)	
〔2〕	契約条件の完備 (186)	
〔3〕	運送方法の検討 (187)	
第4節	クレームの立証と手続	187
〔1〕	検 定 機 関 (187)	
〔2〕	鑑定書の内容 (187)	
〔3〕	クレーム処理の手続 (188)	
第5節	クレームの解決方法	188
〔1〕	放 棄 (188)	

- 〔2〕 和 解 (188)
- 〔3〕 幹 旋 (189)
- 〔4〕 調 停 (189)
- 〔5〕 訴 訟 (189)
- 〔6〕 仲 裁 (189)

第3編 輸 入

第17章 輸入契約の成立	196
第1節 一般的取引条件協定書の締結	196
第2節 注文書の送付	196
第3節 国内販売先への売約書の送付	196
第18章 信用状の開設	197
第1節 銀行取引に伴う基本的な差入書類	197
第2節 個々の取引に必要な書類	201
第3節 信用状の取消または条件変更	207
第19章 輸入の事前手配	209
第1節 海上保険の手配	209
〔1〕 個別予定保険契約 (209)	
〔2〕 包括予定保険契約 (209)	
第2節 為替の予約	211
第3節 輸入の承認と報告	212
〔1〕 輸 入 承 認 (212)	
〔2〕 特 例 (212)	
〔3〕 税関長への権限委任 (213)	
〔4〕 輸入報告書(マーク・シート) (213)	
第20章 輸 入 決 済	215
第1節 信用状による荷為替手形の場合	215
〔1〕 一覽払手形の場合 (216)	
〔2〕 期限付手形の場合 (216)	
第2節 信用状によらない荷為替手形の場合	218
第21章 輸入貨物の陸揚げと通関	219
第1節 陸 揚 げ	219
〔1〕 個品運送の場合 (219)	
〔2〕 用船契約の場合 (223)	

〔3〕	航空運送の場合 (225)	
第2節	輸 入 通 関	227
〔1〕	保税地域への貨物搬入 (227)	
〔2〕	輸 入 申 告 (227)	
〔3〕	輸入審査と輸入検査 (227)	
〔4〕	関税納付・輸入許可・国内引取 (229)	
〔5〕	特 別 手 続 (229)	
第3節	輸入関税の決め方	229
〔1〕	関税率の決め方 (229)	
〔2〕	税率の形態 (235)	
〔3〕	関 税 率 表 (235)	
第22章	輸入貨物の損傷	237
第1節	輸出者への求償	237
〔1〕	和解による場合 (237)	
〔2〕	和解によらない場合 (237)	
第2節	船会社への求償	237
〔1〕	予備クレーム (237)	
〔2〕	本クレーム (239)	
第3節	保険会社への求償	242
〔1〕	全損の場合 (242)	
〔2〕	分損の場合 (242)	
 第4編 その他の貿易 		
第23章	特殊貿易	246
第1節	委託加工貿易	246
〔1〕	(順)委託加工貿易 (246)	
〔2〕	逆委託加工貿易 (246)	
第2節	委託販売貿易	246
第3節	仲 介 貿 易	247
第24章	技術提携契約	249
第1節	技術提携の型態	249
第2節	技術提携契約の範囲	249
第3節	技術提携契約の動機	251
〔1〕	技術輸出者 (ライセンス) の立場 (251)	

〔2〕 技術輸入者（ライセンサー）の立場（253）	
第4節 技術提携契約書の作成にあたって	253
第5節 英文技術提携契約書の構成	254
第25章 共産圏貿易	263
第1節 共産圏貿易体系	264
〔1〕 外国貿易の国家独占（264）	
〔2〕 外国貿易組織体系（265）	
〔3〕 外国貿易計画体系（271）	
〔4〕 外国貿易国家独占の長所と短所（274）	
第2節 東西貿易の背景	276
〔1〕 東西貿易の拡大要因（276）	
〔2〕 東西貿易の抑制要因（276）	
〔3〕 東西貿易の基本的特徴（277）	
第3節 貿易公団と貿易取引	278
〔1〕 共産圏諸国にとっての輸入（278）	
〔2〕 共産圏諸国にとっての輸出（280）	
〔3〕 共産圏諸国各国別貿易公団一覧（281）	
付録 1978年ハンブルグ・ルール原文	295
参考文献	315
和文索引	318
英文索引	325

ビジネス・ノート

(1) 会社役職名および組織名 1 例.....	17頁
(2) Shipping Instructions, Shipping Application と Shipping Order.....	91
(3) 荷役条件.....	94
(4) 自家積みと総積み.....	133
(5) リフトオン・リフトオフとロールオン・ロールオフ.....	137
(6) Berth Term (Liner Term) と FI・FO・FIO.....	139
(7) 船荷証券と送り状の呼び方.....	144
(8) 書類の枚数と英語名.....	162
(9) 日本貿易関係手続簡易化協会.....	169
(10) 外国為替公認銀行一覧.....	175
(11) 新しい航空貨物輸入通関制度.....	225
(12) タリー・シート(検数表).....	241

書 式 目 次

書式 1	見 積 書	19
2	売 約 書	38
3	買 約 書	39
4	信 用 状 (I C C 標準フォーム)	69
5	買 予 約 票	76
6	売 予 約 票	77
7	船積依頼書 (JASTPRO 標準フォーム)	89
8	船積申込書 (船協統一フォーム)	90
9	船腹申込書 (コンテナ用)	92
10	保険申込書 (JASTPRO 標準フォーム)	108
11	保 險 証 券	109
12	輸出報告書	127
13	輸出申告書	129
14	複合運送証券 (FIATA 標準フォーム)	138
15	航空貨物運送状	141
16	船 荷 証 券 (I C S 標準フォーム)	147
17	補 償 状 (船会社宛輸出用)	149
18	海上貨物運送状 (I C S 標準フォーム)	156
19	商業送り状 (JASTPRO 標準フォーム)	163
20	梱包明細書 (JASTPRO 標準フォーム)	165
21	容積重量証明書	166
22	原産地証明書 (JASTPRO 標準フォーム)	168
23	外国向荷為替手形約定書	172
24	為 替 手 形	179
25	手形買取依頼書	180
26	保証状 (銀行用)	181
27	信用状約定書	198
28	信用状発行依頼書	201
29	英文商業信用状発行依頼書 (JASTPRO 標準フォーム)	202
30	輸入信用状条項変更依頼書	208
31	予定保険申込書	210
32	保険料明細書	211
33	輸入報告書	214
34	輸入担保荷物保管証	217
35	貨物到着通知書	220
36	補 償 状 (船会社宛輸入用)	221
37	荷渡指図書	222